

I. 事業報告

平成29年度（平成29年3月1日から平成30年2月28日まで）事業報告

1. 組合の事業活動の概況に関する事項

(1) 当該事業年度の末日における主要な事業活動の内容と成果

（施行規則第138条第1項第1号、第2号）

政府は農協改革において、改正農協法附則に基づき、組合員の事業利用状況を調査し、この結果をもって准組合員の事業利用規制の在り方を検討することが予定されています。また、農水省によって信用事業を行うJAの自己改革の取り組みや成果等を把握するため、指標を用いた対話が始まりましたが、当JAに全国総合JAで最初の選定依頼があり、昨年9月に農水省経営局との対話を実施いたしました。

さらに、平成31年4月の「全組合員調査」に先立ち、JAの自己改革の実践内容をはじめ、総合JAの必要性、准組合員制度の意義等に関する評価を把握するため、本年1月から3月にかけて、管内1,500名（正組合員・准組合員各750名、全JAで実施）の組合員を対象に「試行調査」に取り組みました。この結果は夏以降に判明しますが、引き続き、自己改革の目に見える成果の実現に努めるとともに、調査時点の傾向を踏まえ、的確な分析を行ったうえで「全組合員調査」に取り組みたいと考えています。

管内農業に目を向けると、29年産米の生産数量目標（当初配分転作率）については約39.6%の配分があり、一昨年対比で約2%の生産調整強化という状況でしたが、JAふくしま未来を中心とした地域間調整を最大限活用しました。

しかし、出穂期以降の日照不足や台風18号の影響により、多くの圃場で倒伏が確認され、収量・品質が低下し、全体的な集荷量は約15万俵、コシヒカリの1等米比率は約85.5%（カントリー含）となり、2月末には日本穀物検定協会の29年産米食味ランキングで魚沼コシヒカリが「特A」から外れたという情報が飛び込んできました。この件については結果を真摯に受け止め、生産者・関係機関とともに産地の発展のための1つの大きなきっかけと捉え、高品質・良食味米の生産指導・食味分析の取り組みを更に強化していかなければならないと考えております。

米の販売面では、28年産米の最終精算（最終手取額1俵：1等18,417円）を行いました。また、現在29年産米の仮渡金は18,000円という状況ですが、独自販売による安定取引を継続しながら、カントリー米や新精米施設の特長を積極的にPRした販売戦略のもと、生産者手取りの最大化を目指します。

園芸品目に関しては、八色西瓜は収穫時期の大雨の影響で出荷数量が前年を大きく下回りましたが、八色しいたけは新規参入者と後継者2名の加入により販売額は前年対比約111%を計上いたしました。農畜産物直売所「あぐりばーく八色」についても1億6千万円超の売上高を計上し、農業所得の向上のための1つのチャネルとして定着してまいりました。

また、昨年度は週刊ダイヤモンドにおける産地偽装の疑いに関する報道や南魚沼広域有機センターの堆肥問題について、組合員の皆様に多大なるご心配をお掛けしましたことについて、深くお詫び申し上げます。

続いて、明るい話題としては建設に着手しておりました米穀関連施設でございますが、カントリーは昨年9月、精米施設は本年1月に無事竣工し、両施設は順調に稼働中でございます。

JA運営全般に目を向けますと、低金利下において事業計画を上回った信用共済事業に加え、農業関連事業を牽引した精米加工と農畜産物販売の伸長、高齢者福祉事業による計画の大幅達成等によって、計画対比100%の事業総利益を確保するとともに、将来にわたって財務の健全性を追求するため、六日町駅前土地の減損会計（簿価切り下げ）という特別損失の計上を実施させていただく運びとなりました。

年間を通じてJAの組織・事業・経営が順調に推移した点につきましては、ひとえに、組合員の皆様や関係各位からの特段のご協力とご指導の賜物でございます。心より感謝申し上げますとともに、以下、各部門の事業概況についてご報告申し上げます。

1) 信用事業

「JAバンク基本方針」を遵守し、組合員・地域住民の目線に立った事業運営により、利用者保護へ適切な対応を行うとともに、農業と生活における高度な金融サービスを提供することで、利用者満足度の向上を図り、選ばれる金融機関を目指してまいりました。

経営管理態勢の取り組みでは、不祥事未然防止や事務ミス防止に向け、コンプライアンス研修会への参加や各種事務手続きの説明会を開催しました。

財務の健全化においては、資産査定事務制度の向上と不良債権処理促進に取り組んだ結果、不良債権比率は0.87%（金融再生法開示債権ベースの不良債権比率）に低下しました。

貯金は、好評いただきました定期貯金「ふれあい年金・給振プラス」を中心とした県下統一キャンペーンを活用し、窓口セールス等を通じ長期安定資金の吸収に努めた結果、年間平均残高は710億円と計画比100.6%、前年比102.0%、年度末残高722億円、前年比101.9%となりました。

貸出は、TACとの連携による農業メインバンク機能強化に努めるべく、独自商品である「アグリドリーム」を提供し、農業者の資金需要に迅速に対応しました。また、生活メインバンク機能強化の取り組みとして、融資選任営業を中心に向出く提案型融資を実践しましたが、年間平均残高は228億円と前年比98.2%、年度末残高は226億円と前年比98.4%となりました。

2) 共済事業

JA共済の事業理念である「相互扶助」を事業活動の原点とし、常に組合員・利用者の信頼と期待に応え、「ひと・いえ・くるまの総合保障」で「安心」と「満足」を提供し、地域保障の充足拡大を目指してまいりました。

普及活動において、長期共済では生存保障の医療共済、がん共済、介護共済、年金共済と万一保障の終身共済、養老生命共済そして財産を守る建物更生共済の普及に取り組み、組合員・利用者への感謝の気持ちを込めた訪問活動を通じ、既契約世帯へ加入内容説明や仕組改定のご案内、お役立ち情報などの活動に取り組み、未加入者へ積極的な保障提案を行い事業基盤の維持・拡大を図りました。また、短期共済では自動車共済の新規契約獲得と既契約の保障内容の充実を図る活動を行いました。

自動車共済の事故処理対応では適正な損害調査を通して組合員・利用者の期待と信頼に応え、利用者満足度の向上を目指して取り組みました。

共済金の支払につきましては満期共済金14億1千万円、年金共済7億5千万円、生命・建物・自動車等事故共済金8億9千万円の支払となり、組合員・利用者の生活保障や災害からの復旧に役立てていただくことができました。

契約者とのふれあいと感謝の場として、長期共済新契約者招待会（研ナオココンサート）、共済友の会大会（ツートン青木ディナーショー）を実施しました。

3) 営農指導事業

① 農政活動

アメリカの離脱後に協議が始まった「TPP11交渉」と「日本EU・EPA交渉」については、早ければ年内での協定批准等の審議・可決がなされることが予想されるため、JAグループとしては今後どのような政府答弁がなされるか、国会審議の進行状況等について注視する必要があります。また、TPP協定への復帰を示唆したアメリカのトランプ大統領の今後の言動についても十分注視する必要があります。

また、30年産以降、国による生産数量目標の配分と米の直接支払交付金が廃止されることを受け、地域農業再生協議会を中心に新たな需給調整の手法について検討を重ねました。管内では以前から地域間調整等の活用による主食用米の作付けと、実需者への直接販売比率が高いこともあり、生産者の生産計画と実需者の集荷計画を集計して需給調整を行うという手法を決定し、説明会や文書配布等で周知を図ってきました。実施初年度の30年産米では、取引先との結びつき強化と高品質米生産と併せ、その確実な実行が求められます。

② 営農指導全般

稲作では登熟期の低温や台風による倒伏が影響し、魚沼地域の作況指数は97となり、1等米比率も85.5%と残念な結果にとどまりました。

園芸品目では主力の八色西瓜の出荷量が伸び悩みましたが、八色しいたけ、カリフラワー、ミニトマトなどが順調に推移し、3年連続で販売高20億円を突破しました。また、農畜産物直売所「あぐりばーく八色」も販売額1億6,000万円を達成し、開設以来順調に実績を伸ばしています。

認定農業者への農地集積は56.4%と前年度より3.2%増加し、担い手への農地集積が順調に進んでいる反面、高齢化や後継者不足による離農も急速に進んでおり、今後の地域の働き手不足が懸念されます。

③ 稲作振興

平成29年産米は、コシヒカリの1等米比率95%を目指し、土づくり、適期中干し適正な穂肥と水管理、カメムシ対策と適期刈取り等の基本技術の徹底を重点に掲げ、品質向上を第一に取り組みました。また、各指導会を5回、米づくり情報の発行を12回、896件の登録件数となった携帯メールにより適宜情報配信を行いました。

生育については、定植時期の低温による生育停滞、最高分げつ期の高温による急伸長、登熟期の低温・低日照による登熟不良など、栽培期間を通じて温度差が激しく稲の生育には厳しい年でした。

作況指数は全国で100、新潟県は96、魚沼は97のやや不良となり、前年の大豊作から一転して減収になりました。

一方、品質については、登熟期の低温・低日照による登熟不良、台風による倒伏と9月下旬からの降雨による刈遅れ等により、コシヒカリの1等米比率は85.5%と目標には届かない結果となりました。

4) 販売倉庫事業

① 米販売事業

高価格帯米への生産シフトと飼料用米の生産定着から、業務用価格帯米の不足が続いています。平均米価は上昇しましたが、魚沼コシヒカリの販売基準価格（相対価格）は、前年産同額の19,800円で推移しました。

平成29年度は平成28年産米の豊作により、平年より2万5千俵ほど年度初めの在庫が多かったことから、173,654俵の販売実績となりました。

② 倉庫事業

天候不順による作柄不良から、集荷数量は150,472俵と前年を26,113俵下回り、計画比93.5%となりました。

③ 米検査業務

農作物検査法を順守した検査と分析機器の有効活用により、取引先からの信頼を得られる等級格付けに努めるとともに、出庫時の検査表示内容の確認を徹底しました。

低日照や台風18号による倒伏、収穫期の降雨の影響もあり青未熟粒が多く発生しました。1等米比率はコシヒカリで前年を1.2%上回りましたが、品種全体では83.3%に低迷しました。

また、農産物検査員の技術向上のため、検査協会が主催する研修会や鑑定会に積極的に参加しました。

④ 園芸

八色西瓜では春先からの低温による生育不良や強風・豪雨の悪天候、最盛期にも雨が続いたことから近年にない少ない玉数で厳しい出荷状況となり、計画を大きく下回る結果となりました。八色しいたけでは出荷量の伸び悩みが続いておりましたが、新規ハウスの増棟の効果もあり、徐々に出荷量も

増えてきました。農産物直売所「あぐりばーく八色」では登録生産者が268名となりました。地域の特色をもった多様な地場野菜の品揃えや季節感を演出した魅力的なイベントの開催により多くのお客様より利用いただきました。

販売高合計では八色西瓜で出荷量の減少により落ち込みましたが、八色しいたげが前年比111%となり、カリフラワーや養液土耕ミニトマト、大崎菜などは計画以上となりました。園芸品目全体では計画比95.0%の20億1,697万円となりました。農畜産物直売所の販売高は計画比103.0%の1億6,412万円となりました。

⑤ 畜産

酪農については家畜診療所等関係機関と連携した飼養管理により乳質向上に取り組みました。酪農牛の頭数も計画以上となったこともあり、販売高は計画比108%の2億1,672万円となりました。

肉牛も販売環境が良かったことと計画以上の出荷となったことから販売高は計画比176.0%の2,221万円となりました。畜産全体では計画比112.0%の2億3,894万円でした。

5) 利用事業

① カントリー

新カントリーの稼働と利用区域の再編により、荷受け待ち時間はほとんどありませんでした。荷受け量については乾燥糶換算で5,069トン（稼働率67.6%）と豊作であった前年を718トン下回りました。

6) 精米小売・加工事業

① 精米小売

平成28年産米は、飼料用米など生産調整の取り組みが強化されたことや各産地が高価格帯を狙った新品種を作付していることなどにより業務用として値ごろ感のある銘柄の作付が減少し、需要と生産のミスマッチが起きている状況の中、販売が進められました。

平成29年産米は、全体需給の引き締めによる玄米価格の上昇により、消費者の低価格志向及び業務用需要への対応が優先される環境のもと販売がスタートしました。

魚沼米全体では、天候不順の影響から作柄不良となり、販売量の減少による売場面積の縮小等悪影響が懸念される中、生産者手取りの最大化を図るためトップセールスを含めたJA独自販売体制により「南魚沼産コシヒカリ」の販路拡大に取り組みました。

精米販売は、新たな産地精米ニーズの掘り起こしや、ふるさと納税返礼品への供給開始、インターネット広告を活用した新規顧客の開拓に取り組みましたが、供給高は、8億3,488万円と計画比97.2%、供給量は29,745俵でした。

玄米は、平成28年産米の全量契約に向け「早期に売り切る販売」を基本に販売促進に取り組みました。玄米供給量が大幅に拡大したことにより供給高は24億5,692万円と計画比105.3%、供給量は131,171俵でした。

② 加工・特産品

もち加工は、920俵の玄米で64トンを製造しました。首都圏を中心とした消費者ニーズに対応した商品の販路拡大に取り組みましたが、供給高は6,260万円と計画比97.7%となりました。

特産品は、新規取扱品目の充実を図り販路拡大に取り組みました。

加工・特産品全体の供給高は1億322万円と計画比99.7%となりました。

7) 農業関連購買事業

① 生産購買

農家所得の増大に向けて、生産資材の価格引き下げに取り組みました。為替円高や海外市況の影響

もあって、前年以下の価格設定がなされました。生産組織・担い手への支援として、直送の提案に取り組みました。

取扱高は9億3,608万円で、計画比では肥料96.4%、農薬92.0%、飼料105.9%、生産資材65.2%となりました。

② 農業機械

農業の構造変化や農業者の減少など、多様化する中、出向く体制による情報発信等を行い、ニーズに合った農業機械の推進に取り組みました。また、年々高額になる農業機械を長く安全に使用いただくために田植機、コンバインを中心とした信頼される格納整備を心掛け、使用時のトラブル軽減に取り組みました。

供給高は計画比、本機98.7%、部品87.0%、外注164.0%、修理加工料88.0%となりました。

8) 生活関連事業

① 生活指導

私たちの愛する南魚沼の「食」と「農」を次代に伝えていくための活動として女性部や関係機関と連携し、食農教育、地産地消運動を展開し、料理教室「八色キッチン」では郷土料理などを幅広い世代から参加いただきました。また、高齢者を支える地域づくりや健康活動の充実にも取り組みました。

JAファンづくりとして第6期女性大学「みなみ」や小学生を対象とした「グリーンスクール」・「夏休み子ども料理教室」を開催しました。

② 生活購買

安全・安心な商品の提供や調理研修室を活用してのエコープマーク品の商品研修を行い、健康で豊かな暮らしの提案を行いました。生活事業を通じて組合員・利用者に安心して利用できる生活用品の提供に努めました。

供給高では計画比、食品94.4%、生活資材88.9%となりました。

また、旅行センターでは(株)農協観光と連携したきめ細かなサービスの提供を心掛け、JA旅行の特性を生かした「たび友」支部活動を実施しました。

③ 燃料

セルフSSではイベントを積極的に開催し、組合員・地域から選ばれるセルフSSを目指し取り組みました。配送では営農用免税軽油取扱いの拡大、灯油の定期配送を重点に取り組みました。

ガス事業では少子高齢化の影響で空き家が増え供給戸数減少が続く中、ガス器具やガス給湯器の販売を重点的に取り組みました。また、利用者から安心して利用いただけるよう保安の確保に努めました。

供給高は計画比、石油事業92.0%、ガス事業97.9%となりました。

④ 葬祭

組合員・利用者の満足度向上を意識した事業運営と人材育成に努めました。また、人形供養祭では新たにオカリナコンサートを開催し、積極的な情報発信と地域に根差した事業活動を実践しました。

葬儀取扱件数193件、ファミリー会員は3,678名、供給高は計画比85.0%となりました。

⑤ 車両販売

組合員・利用者のもとへ出向く販売体制とネットオークションを活用した販売に努めました。販売台数は計画比で新車86.8%・中古車101.3%となり、新車の一台当たりの単価は衝突安全装置の普及もあり上がりましたが、中古車の単価は下がり、供給額は前年比92.2%となりました。

⑥ 車両修理

車検予約キャンペーンの利用者メリット提示とレンタカーによる利便性のPRを行い、事故・故障時だけでなく早い対応に努めました。車検台数は計画比93.2%と減少しましたが、定期点検台数は前年を上回る100.4%となりました。また一般整備供給額も計画比109.8%と計画を上回ることができました。部品・钣金供給額は車両品質向上の影響もあり計画達成には至りませんでした。

9) 福祉関連事業

① デイサービスセンター

地域から信頼され親しまれるデイサービスセンターの運営に取り組み、近隣農家への農業体験や買い物ツアーなど、施設に受け入れる交流だけでなく地域へ出向く交流を図りました。また、昼食の盛り付けや施設敷地内の畑について耕しから収穫など利用者をお願いするなど、生活機能の向上に向けた取り組みを実施しました。

② 居宅介護支援事業所

各種研修会等に積極的に参加し職員資質の向上に努め、ケアマネージャー4人体制による地域に密着した相談や活動により、きめの細かいケアプランの作成による事業所運営を図りました。また、ケアマネージャーの24時間対応の体制を整備しました。

10) 経営管理

事業実績管理では、月次での進捗管理と定期的なヒアリングに基づく行動補正により着実な事業運営に努めました。また、内部統制では、会計処理面に着眼した中で営農・経済事業に係る業務フローの再整備を行い、統制機能の強化を図りました。

組織基盤の強化では、女性総代向けに総代の役割についてなどの情報発信のほか、広報誌において常勤役員からの情報発信を行うとともに、集落座談会や地域づくり委員会などにおける組合員・利用者のJA事業活動への意見・要望の反映に取り組みました。また、人づくり基本計画に基づく取り組みでは、JA内部での研修会に加え、中央会主催の研修会等に積極的に参加するなど人材の育成と活力ある職場づくりに努めました。

11) 企画調整

中期経営計画・振興計画の定着・浸透を図るとともに、自己改革評価会議の開催、役員とのTACの担い手への訪問活動や組合員試行調査の取り組み等、JA魚沼みなみの自己改革の実践と組合員周知に努めました。

また、カントリーエレベーター及び精米施設の計画的稼働に向け、補助事業（国補：産地パワーアップ事業）の導入を進めました。

12) 内部監査

監査基本計画に基づき25事業所、65部門で内部監査を実施し、適正な事務処理に対する検証・提言・指導を行いました。

法令遵守態勢の強化に向けた取り組みについては、内部統制システムの適正運用に対する評価監査並びに自店検査結果に基づくモニタリングにより、不祥事未然防止の検証を実施しました。

更に、監査従事者の育成・監査技術向上・知識習得を目的とした各種研修会への積極的な参加並びに内部研修会を開催し、内部監査体制の充実・強化を図りました。

(2) 当該事業年度における事業の経過

年	月	日	事 項
29	3	13	農業者年金受給者連盟通常総会
		17	園芸振興協議会定期総会
		21	畜産振興協議会定期総会
		31	定例理事会・監事会
	4	5	精米施設建設安全祈願祭
		6	八色西瓜生産組合定期総会
		7	稲作振興協議会総会
		8	青年部通常総会
		12	女性総代懇談会
		13	六日町地区総代懇談会
		13	直売所利用者協議会総会
		14	大和地区総代懇談会
		17	魚沼米対策協議会通常総会
		17～20	全国監査機構期末監査
		19～5/2	集落座談会・産米出荷契約取りまとめ
		20	文化厚生連臨時総会
		24	農業振興協議会総会
		25	八色花卉組合定期総会
		26	八色しいたけ事業協同組合総会
		28	定例理事会・監事会
	5	14	グリーンスクール開校式
		19	魚沼米改良協会通常総会
		29	定例監事会
		30	定例理事会
		30	第17回通常総代会
		30	臨時理事会・臨時監事会
	6	7	第8回米穀関連施設建設委員会
		8	(株)アグリコア株主総会
		10	女性大学開校式
		25	八色花卉組合定期総会
		27	南魚沼地区2JA合併協議会設立会議
		27	南魚沼地区2JA合併協議会発足式
		29	県連合同通常総会
		30	定例理事会・監事会
	7	6	年金友の会「会員の集い」
		7	魚沼みなみ有機米部会定期総会

年	月	日	事 項
29	7	18	第1回南魚沼地区2JA合併協議会
		20	県酪連通常総会
		26	文化厚生連通常総会
		31	役員コンプライアンス研修会
		31	定例理事会・監事会
	8	7	南魚沼市大和・六日町地域農業再生協議会総会
		18	第2回南魚沼地区2JA合併協議会
		19	年金友の会グラウンドゴルフ大会
		25	定例監事会
		29	新カントリーエレベーター修祓式
		30	定例理事会
		31	臨時監事会
	9	1	JA魚沼みなみゴルフ大会
		14	第3回南魚沼地区2JA合併協議会
		19～26	新潟県常例検査
		28	定例理事会・監事会
	10	2～6	全国監査機構期中監査Ⅰ
		8	JAふれあい感謝祭
		15	JA共済新契約招待会
		20	第4回南魚沼地区2JA合併協議会
		27	定例理事会・監事会
	11	19	共済友の会大会
		20	第5回南魚沼地区2JA合併協議会
		29	定例理事会・監事会
	12	14	第6回南魚沼地区2JA合併協議会
		17	グリーンスクール閉校式
		20	文化厚生連臨時総会
		28	定例理事会・監事会
30	1	18	第7回南魚沼地区2JA合併協議会
		22～23	年金友の会ゲートボール大会
		25	新精米工場完成修祓式
		29～2/2	全国監査機構期中監査Ⅱ、Ⅲ
		31	定例理事会・監事会
	2	3	女性大学閉校式
		15	第8回南魚沼地区2JA合併協議会
		27	定例理事会・監事会
		28	決算棚卸

(3) 当該事業年度における重要事項

- ・当該事業年度における重要事項はありません。

(4) 財務・事業成績の推移

(単位：千円)

区 分	項 目	26年度	27年度	28年度	29年度
財 務	事 業 利 益	258,452	246,434	236,728	172,278
	経 常 利 益	317,691	305,903	293,633	234,051
	当 期 剰 余 金	212,646	231,756	216,270	126,303
	総 資 産	78,032,152	79,218,662	80,319,378	81,912,063
	純 資 産	7,121,395	7,358,416	7,446,556	7,472,159
信用事業	貯 金	68,541,030	69,413,453	70,881,464	72,228,590
	預 金	40,565,297	42,346,806	43,661,120	44,907,065
	貸 出 金	23,752,169	23,032,670	22,998,795	22,622,656
	有 価 証 券	7,252,620	6,720,051	5,608,789	5,752,344
	国 債	3,317,584	2,771,434	2,090,238	1,930,309
	そ の 他	3,935,035	3,948,616	3,518,551	3,822,034
共済事業	長期共済保有高	309,933,686	299,062,575	290,337,399	282,256,514
	短期共済新契約掛金	524,710	531,355	510,413	516,416
購買事業	購買品供給・取扱高	3,540,151	3,225,979	3,182,669	2,900,790
販売事業	受託販売品取扱高	5,372,076	5,138,162	5,073,154	5,587,320
	買取販売品取扱高	—	27,919	44,438	56,152

(注1) 共済事業「長期共済保有高」欄は、年金共済の年金年額を除き、年金共済に付加された定期特約金額を含んで表示しています。

(注2) 「短期共済新契約掛金」欄は、掛金総額を表示しています。

(5) 単体自己資本比率

- ・当組合の単体自己資本比率 24.54% (平成30年2月28日現在)

(6) 対処すべき重要な課題

- 1) 地域の特性を発揮した「夢ある農業」の確立
 米の独自有利販売を柱に、産地精米による付加価値の創出、園芸ブランド品目の生産基盤強化、農畜産物直売所における展開など販売力強化と創意工夫によって産業として自立できる「夢ある農業」の実現を目指します。
- 2) JA魚沼みなみの自己改革
 農業者の所得増大と農業生産の拡大を実現するため、自己改革工程表の実践を図るとともに、平成31年に計画されている全組合員調査に向けて、JAの必要性や准組合員制度の意義を積極的にPRします。
- 3) 消費者のニーズ・信頼に応える南魚沼産コシヒカリの生産
 先人の努力により築き上げられた米生産の原点を再認識し、美味しさと品質、安全・安心を最優先した米づくりを追求します。また、南魚沼産コシヒカリのブランド力強化・飛躍を目指すとともに、産地一体となって食味向上に取り組み、食味ランキング「特A」復活を果たします。
- 4) 南魚沼地区2JA合併に向けた対応
 農業・組合員・JAを取り巻く環境変化への的確な対応と農業振興・組合員サービスの向上を図るため、平成31年3月1日の合併に向けた具体的な検討・協議を進めるとともに、的確な情報発信によって組合員の理解醸成に努めます。
- 5) 法令遵守態勢の徹底
 JAの社会的使命を全役職員が認識して業務に取り組み、総合リスク管理態勢のもと、倫理的な職場風土を構築し、公正かつ適正な経営によって組合員・利用者からの信頼確保に努めます。

(7) その他組合の事業活動の概況に関する重要な事項

- ・該当する事項はありません。

2. 組合の運営組織の状況に関する事項

(1) 総代会の開催状況

(ア) 通常総代会

平成29年5月30日午後1時30分より開催

総代会日現在総代数		498名
出席総代数	実際に出席した総代	329名
	代理人	13名
	書面	70名
	計	412名
出席准組合員数		0名

重要な議事及び決議事項

決議事項

- 第1号議案 平成28年度事業報告、剰余金処分案の承認について
 報告事項 平成28年度貸借対照表、損益計算書及び注記表の内容並びに全国監査機構の監査報告及び監事の監査報告について

決議事項

- 第2号議案 第7次中期経営計画の設定について
 第3号議案 平成29年度事業計画の設定について
 第4号議案 理事及び監事の報酬決定について
 第5号議案 平成29年度の賦課金、賦課方法、徴収時期及び徴収方法の決定について
 第6号議案 全国農業協同組合連合会が行う農業経営事業に関する同意について
 第7号議案 農地利用集積円滑化事業規程の一部変更について
 報告事項 南魚沼地区2JA合併協議会の発足について
 報告事項 労働保険事務組合に関する報告事項

上記の議案は原案のとおり承認・可決されました。

(イ) 臨時総代会

- ・開催はありません。

(2) 組合員の状況

(ア) 組合員数

(単位：組合員数)

資格区分		前期末	当期増加	当期減少	当期末	
正組合員	個人	4,577	36	77	4,536	
	法人	農事組合法人	19	—	1	18
		その他の法人	17	2	—	19
	計	4,613	38	78	4,573	
准組合員	個人	4,494	137	98	4,533	
	農事組合法人	1	—	—	1	
	その他の団体	149	1	12	138	
	計	4,644	138	110	4,672	
合計		9,257	176	188	9,245	

(イ) 出資口数

(単位：口)

資格区分		前期末	当期増加	当期減少	当期末	
正組合員	個人	1,156,923	30,127	28,178	1,158,872	
	法人	農事組合法人	1,599	－	1,210	389
		その他の法人	18,040	110	－	18,150
	計	1,176,562	30,237	29,388	1,177,411	
准組合員	個人	126,162	9,982	12,285	123,859	
	農事組合法人	53	－	－	53	
	その他の団体	10,657	10	554	10,113	
	計	136,872	9,992	12,839	134,025	
処分未済持分		2,111	1,332	2,111	1,332	
合計		1,315,545	41,561	44,338	1,312,768	
摘要 (1) 出資一口金額		1,000 円				
(2) 当期末払込済出資総額		1,312,768,000 円				

(3) 役員の状況

役員の氏名及び役職等

役 職 名	氏 名	常 勤・ 非常勤の別	代表権 の有無	担当その他
代表理事組合長	小倉 一男	常 勤	有	
専 務 理 事	関 文夫	//	無	企画管理・営農・経済事業担当
常 務 理 事	米山 博明	//	//	学経理事、金融・共済事業担当
理 事	内山 富美男	非常勤	//	
//	宮内 正敏	//	//	
//	和田 浩信	//	//	
//	北村 利市	//	//	
//	櫻井 良数	//	//	
//	戸田 信義	//	//	
//	青木 信夫	//	//	
//	井口 啓一	//	//	
//	上村 博	//	//	
//	佐藤 進	//	//	
//	石田 眞喜子	//	//	
//	樋口 晴夫	//	//	
//	中島 修	//	//	
//	上村 隆一	//	//	
//	小泉 澄江	//	//	
//	佐々木 純子	//	//	
代 表 監 事	廣田 正夫	//		
常 勤 監 事	片桐 真司	常 勤		学経監事
監 事	関 利雄	非常勤		
//	加藤 宏志	//		
//	佐藤 勇	//		
//	高村 正一	//		員外監事

(4) 職員の状況

職員数の増減

(単位：人)

区 分	前期末	当期増加	当期減少	当期末
一 般 職 員	226	14	10	230
営 農 指 導 員	13	1	1	13
生 活 指 導 員	3	0	0	3
常用的臨時職員	57	9	13	53
嘱 託 職 員	4	1	1	4
上記以外職員	34	4	7	31
計	337	29	32	334

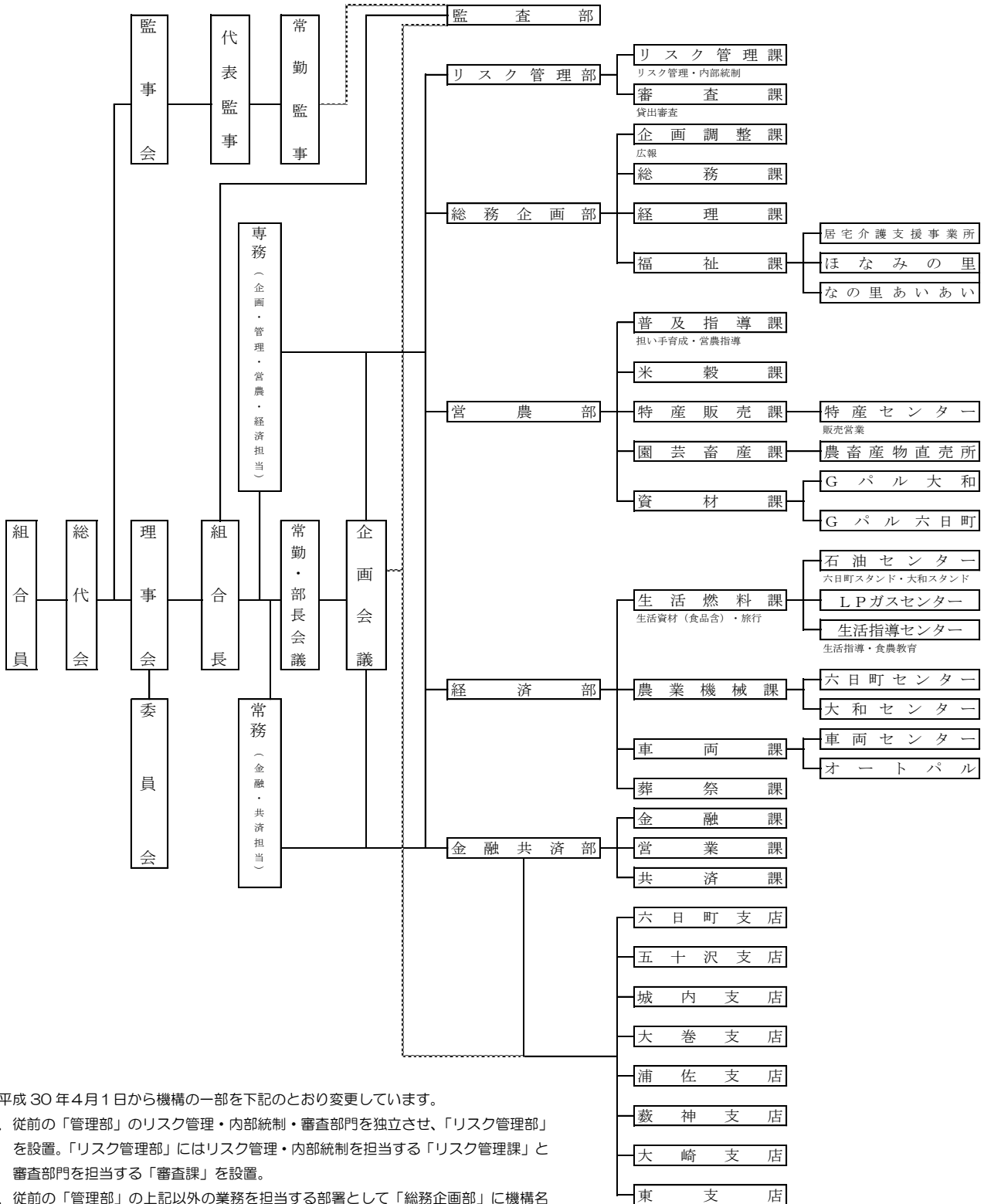
備考：期末職員数には期末退職者は含みません。

(5) 組織の構成

(ア) 組合の機構

組織機構図

平成30年4月1日より



※平成30年4月1日から機構の一部を下記のとおり変更しています。

- 従前の「管理部」のリスク管理・内部統制・審査部門を独立させ、「リスク管理部」を設置。「リスク管理部」にはリスク管理・内部統制を担当する「リスク管理課」と審査部門を担当する「審査課」を設置。
- 従前の「管理部」の上記以外の業務を担当する部署として「総務企画部」に機構名称を変更。また、「管理課」の機構名称を「経理課」に変更。

(イ) 組合員組織

組 織 名	構 成 員 数
魚沼みなみ稲作振興協議会	4組織
魚沼みなみ農業機械銀行	30名
魚沼みなみ稲作研究会	3組織
魚沼みなみ園芸振興協議会	10組織
魚沼みなみ鉢物部会	3名
魚沼みなみカリフラワー部会	15名
魚沼みなみ青菜部会	10名
魚沼みなみ育苗部会	8名
魚沼みなみワラ工部会	33名
八色西瓜生産組合	105名
八色花卉組合	9名
J A魚沼みなみ畜産振興協議会	2組織
J A魚沼みなみ酪農部会	6名
J A魚沼みなみ肉牛養豚部会	4名
南魚沼堆肥生産組合	26名
魚沼みなみ有機米部会	206名
魚沼みなみ生産組織連絡協議会	54組織
魚沼みなみ地産品開発部会	36名
あぐりぱーく八色利用者協議会	268名

(6) 施設の設置状況

(ア) 組合の施設の状況

種 別	名 称	所 在 地	摘 要
本 店	本店	美佐島1834-1	
総合センター	グリーンパル大和	浦佐5148	
生産資材倉庫	グリーンパル六日町	美佐島1834-1	
営農センター	営農センター	浦佐5130-1	
農畜産物直売所	めぐりばーく八色	浦佐5147-1	国庫・県補助金
自動車修理工場	車両センター	美佐島1878	
車両販売所	オートパル	美佐島1834-1	
農機具修理工場	農機六日町センター	美佐島1859	
農機具修理工場	農機大和センター	浦佐5130	
葬祭セレモニーホール	虹のホールみなみ	美佐島1772	
給油所	六日町セルフ	四日2819	
給油所	大和セルフ	浦佐5131-1	
サービスセンター	ほなみの里	上原51	賃借物件
サービスセンター	なの里あいあい	大崎1860-1	賃借物件
精米施設	特産センター	津久野下新田33-3	国庫補助金
カントリーエレベーター	六日町カントリー	津久野下新田17	国庫補助金
カントリーエレベーター	大和カントリー	九日町4021-1	県補助金
カントリーエレベーター	大和第2カントリー	九日町4416-1	国庫補助金
餅加工所	餅加工所	津久野下新田11-9	国庫補助金
野菜集出荷施設	六日町青果物集出荷場	津久野下新田11-4	国庫補助金
野菜集出荷施設	大和青果物集出荷場	浦佐4845	国庫補助金
流通センター	流通センター	浦佐5151	国庫補助金
冷蔵施設	冷蔵施設	浦佐5130-1	県補助金
きのこパックセンター	しいたけパックセンター	茗荷沢1473-25	国庫・県補助金
きのこパックセンター	しいたけ第2パックセンター	茗荷沢1473-25	
菌床センター	しいたけ菌床センター	茗荷沢999-2	国庫・県補助金
支 店	六日町支店	六日町137-2	賃借物件
支 店	五十沢支店	宮330	一部賃貸
支 店	城内支店	上原117-1	
支 店	大巻支店	寺尾264-2	
支 店	浦佐支店	浦佐2467	賃借物件
支 店	藪神支店	一村尾1572-1	
支 店	大崎支店	大崎273-1	
支 店	東支店	茗荷沢520-2	
倉 庫	農業倉庫	下原409-4	
倉 庫	農業倉庫	浦佐4845	
倉 庫	農業倉庫	大崎3316-2	
倉 庫	農業倉庫（ラック式）	津久野下新田11-4	国庫補助金

(イ) 信用事業及び共済事業の委託施設の状況

① 特定信用事業代理業者の事業所数の推移

項目	前期末	当期増加	当期減少	当期末
特定信用事業代理業者数(特定信用事業代理業を営む事務所数)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)

② 共済代理業者数の推移

項目	前期末	当期増加	当期減少	当期末
共済代理店数	4	1	—	5

③ 当期新規代理業者

	氏名又は名称	主たる事業所の所在地	代理業以外の主要業務
共済代理店	株式会社 宮本モータース	魚沼市堀之内103番地	自動車整備業

(7) 子会社等の状況

会社名	(株)アグリコア
区分	関連法人
代表者氏名	種村 芳正
設立年月日	平成8年11月7日
所在地	南魚沼市浦佐5531番地1
主な事業内容	ワイナリー、レストラン ワイン用ブドウの試験栽培
資本金総額	95,600千円(平成29年3月末日現在)
議決権保有割合	15.7%

(8) その他組合の運営組織の状況に関する重要な事項

- ・該当する事項はありません。